

家族構成の住まいへの影響

多世代家族の共有空間について

Impact on the Family of the Configuration of the Homes About Sharing Space of Multi-generation Family

11723008

張 慧聡

主査 篠原 聡子

教授

副査 佐藤 克志

教授

宮 晶子

准教授

中国建国以来、人口の変動は激しい。この変動は、国家の政策とは大きく関係していた。特に1980年からはじめた「一人っ子政策」と2016年から実施はじめたの「二人っ子政策」により、都市部の家族構成は大家族から核家族に変わってきた。住宅の形も、伝統的住宅がなくなり、高層マンションに変わり続けた。しかし、この形の住宅は現代的な核家族や単身家族のために生まれて、伝統的な「孝」、「和」などの観念を持っている中国の家族には適性が低いと考える。大家族は高層マンションの中で無理に核家族用の住まいに住み続けるか、仕方がなく違うところに住むしかない。その結果、人と家族や友たちの関係が悪くなり続ける。本研究は、これらの問題を解決するために、伝統的住環境を参考とし、新たな集合住宅を提案する。敷地は中国の最も古い都市である西安の中心部とする。周辺の市場や工場の家屬院（工場の工具とその家族のために工場の近くに建てたコミュニティ）を生かし、SOHOも組み込む。そして整理収納の概念を用い、人と人、人と建築の関係を考え直し、それぞれが持っている人間関係と家の空間を整理・再構築する。本設計のプログラムは、中国他の都市に転用することも期待される。

Keywords: National policy, Family composition, Multi-generation, Collective residence, City center, At home works

国家政策, 家庭構成, 多世代, 集合住宅, 都市中心, 在宅仕事

1. はじめに

1-1. 研究の背景

中国では、1960年～1970年代にかけて急激に人口が増加し、1980年代に人口抑制政策が実施された。人口抑制政策は、「一人っ子政策」とよばれ、1組の夫婦が1人の子供を産むしかできない。一人っ子政策の影響で出生率が下がり、2012年には労働人口が減少するまでになったため、政府は方針を改め、2015年に一人っ子政策を廃止し、1組の夫婦が2人の子供を産むことが可能になった。

このような政府の人口政策により、現在、夫婦となり子供を育てる年代の人々は、自分は一人っ子で、2人の子供を育てることになる。中国では昔から年老いた親と長男と一緒に暮らす習慣があった。一人っ子政策により、子供が女子の場合でも、その子供が両親と暮らす夫婦は、それぞれの両親と2人の子供の合計6人を支えるというのが、現在の中国の状況である若い夫婦・夫の両親・妻の両親という「三つの家族」は別々に住むことが多い。三つの家庭が遠く離れて暮らすのは不便だが、こうした3つの家族が1つの住宅に住むのも難しく、新たな住宅のあり方が今、求められている。

1-2. 研究の目的

本研究では、このような三つの家庭、新しい家族構成に対して、各家族のプライバシーを守りつつ、適度なコミュニケーションをもつためのコモンスペースを持つ住宅を提案する。

1-3. 研究の構成

本研究の構成を図1に示す。

序論	1. はじめに 1-1. 研究背景 1-2. 研究目的 1-3. 研究の構成
本論	2. 研究分析：国家の政策による人口と住まいの変遷 2-1. 中国建国後の人口変遷4段階 2-2. 国勢調査のデータによる家族構成と傾向 2-3. 中国建国後の住まい変遷 3. 敷地調査：中国古都の過去、現在と未来 3-1. 敷地の概要 3-2. 敷地の歴史的概要 3-2-1. 唐長安城図から抽出した古代要素 3-2-2. 近代歴史事件から抽出した近代要素 3-2-3. 現代4回の都市計画案から抽出した現代要素 3-3. 敷地現状 3-3-1 敷地調査 4. 整理収納の調査 4-1. モノの基本領域図 4-2. モノと人の関係と建築の関連 4-3. 整理収納の鉄則とステップ
結論	5. 設計提案 5-1. コンセプト 5-2. 設計手法 5-3. プログラム 5-4. 設計提案 6. おわりに 6-1. 今後の展望

図1 本研究の構成

2. 研究分析：国家の政策による人口と住まいの変遷

2-1. 国家政策における人口変遷

2-1-1. 中国建国後の人口政策史と人口変遷 5 段階

中華人民共和国建国前の旧中国では、1840 年のアヘン戦争から 1949 年の建国に至るまでの 109 年間に 4 億 1000 万人から 5 億 4000 万人と、1 億 3000 万人、年平均 0.26% の人口増加率にしか過ぎなかった¹⁾。内戦や自然災害も多く、多産多死の「人口転換」前の段階であり、人口は停滞し続けた¹⁾。しかし、その後社会は安定し、人口が急増し始める¹⁾。建国後の出生率の変動過程に注目しつつ、建国後の人口動態史を時期区分すると以下の 4 つの段階に区分される¹⁾。

第1段階 1949年～1959年 第1次人口増加期

1952 年までをその前半期とする¹⁾。出生率の急上昇と死亡率の急低下により、自然増加率も 2% 前後の高い水準にあった^{1) 2)}。1950 年に制定された「中華人民共和国婚姻法」の理念（数千年来の旧中国の家父長的な家族制度を打破することなくして社会主義国家建設は実現できないとの考え）を徹底させる運動が展開され^{1) 3)}、それまでは身分階層的に結婚できなかった層（多額の持参金を払えなかった男性など）を含めて、結婚ブームが巻き起こった^{1) 4)}。「婚姻法」は、建国前までに見られた、賃借妻や売買婚などの封建的婚姻制度から女性を解放することを目的としていた^{1) 3)}。この時期の社会経済政策の柱は、旧ソビエト連邦の影響をうけ、子供に対する特別手当支給、不妊手術や人工妊娠中絶の禁止など、出生を奨励するものであった¹⁾（通称「英雄母親」^{1) 2)}時代）。1953 年から 1957 年までは、第 1 次人口増加期の後半期になる¹⁾。1950 年から出生率の低下が見られたが、死亡率の低下が著しく、戦乱もなかったため自然増加率はなお 2.23% と高水準を維持した^{1) 4)}。

第2段階 1959年～1962年 「2000万人非正常死」の時期

この時期には、異常な自然災害を契機とし、1958 年から始まった「大躍進」（積極的に経済を拡大しようとする政策）運動の失敗、誤った生産報告に起因する過剰な食糧の取り立て、旧ソビエトの全面撤退に対する債務返済のための無理な農産物輸送という 3 つの悪循環が生じたといわれた^{1) 2)}。これについては後年「天災」というよりも、食糧分配の不均衡などの政策上の過ちによる「人災」であったことが明らかにされた¹⁾。小島後掲書によると、後退は食糧凶作からはじまったが、最大の理由は水利・植林・鉄造りなどに農民が動員されすぎ、収穫時に十分な刈り取りができなかったことにあるとされる⁵⁾。1960 年の死亡率が出生率を上回る「絶対減」が生じ、自然増加率はマイナス 0.45% となった¹⁾。人口ピラミッド上でも 1960 年出生コーホート（同時出生集団）人口がくびれており、世界各国の人口ピラミッドでもまれにみるピラミッド形状となる¹⁾。このことからしても、当時の「大災害期」のすさまじさ（「2000 万人非正常死」といわれる）が推測できる^{1) 4)}。実際、今日でも死者の数を伝える正確な記録、資料は残されていない⁵⁾。しかし様々な形で伝えられる数字は、実に 1500 万人から 4000 万人に及んでいる⁵⁾。総人口の 2.5% から 6% に及ぶ餓死者の数である⁵⁾。もちろん餓死線上の人々はその数倍に及ぶと考えられる⁵⁾。

第3段階 1963年～1971年 第2次人口増加期

一般に出生率は、何かの原因によって急低下するとその直後に反動や揺り戻しがあるとされるが、第 3 段階はその時期にあたり、1963

年の出生率は 4.337% を記録した¹⁾。自然増加率は 3% の効率を続け、1970 年には 1 年間に 2321 万人という史上最高の純増を示した¹⁾。

第4段階 1971年以降 出生率低下期

1969 年に 3.411% と高かった出生率は 1979 年には 1.782% と半減した^{1) 2)}。人口の純増も 1970 年の 2321 万人から 1980 年の 1163 万人へと半減している¹⁾。わずかに 10 年間にこのような出生減を達成した経験は、終戦後の日本以外世界史的にも極めてまれな事例である¹⁾。

第4段階 1971年以降 出生率低下期

第 2 段階の時期に出生した集団により 1980 年後半以降の第 3 次ベビーブームが生じたので、「一人っ子政策」をやむなく継続せざるをえなくなっている¹⁾。

以下に、中国の人口変動を表 1 に示す（出典：中華人民共和国国家統計局）。

表 1 中国の人口変動

年次	年末総人口 (1 千万人)	出生率 (%)	死亡率 (%)	自然増加率 (%)
1950	55,196	37.00	18.00	19.00
1955	61,465	32.60	12.28	20.32
1960	66,207	20.86	25.43	-4.57
1965	72,538	37.88	9.50	28.38
1970	82,992	33.43	7.60	25.83
1975	92,420	23.01	7.32	15.69
1978	96,259	18.25	6.25	12.00
1980	98,705	18.21	6.34	11.87
1985	105,851	21.04	6.78	14.26
1990	114,333	21.06	6.67	14.39
1995	121,121	17.12	6.57	10.55
2000	126,743	14.03	6.45	7.58
2005	130,756	12.40	6.51	5.89
2010	134,091	11.9	7.11	4.79
2015	137,462	12.7	7.11	4.96
2017	139,008	12.43	7.11	5.32

2-1-2. 一人っ子政策の緩和と政策変更

2012 年には、労働人口が初めて減少に向かったとされ、2020 年代に至ると年間 790 万人のペースで労働人口が急減していくと予想されており、「一人っ子」政策が世界的にも例のない速度で少子高齢化社会を引き起こし、経済成長にも悪影響を及ぼすと意識された。先に高齢化と人口減少を迎えた隣国日本が、潜在的な経済成長率の低下に苦しむ姿を間のあたりにしているだけに、政権の危機感は強かった。

中国政府の国家衛生・計画出産委員会は、2015 年 10 月 30 日、共産党が前日に「一人っ子」政策の変更を決めたことを受けて、2030 年の人口が 14 億 5000 万人に増えるとの予測を明らかにした。すべての夫婦が 2 人目を産むことができるようになり、子供を産めるようになる夫婦は全国で約 9000 万組と見込まれ、少子化に歯止めがかかると期待する。現在の新生児数は年間 1700 万人から 1800 万人と

みられるが、今後数年間は増加に転じ、ピーク時には年間 2000 万人を超えると予測した。同時にこの政策変更によって子供の数が増えても、資源の消費に影響があるが許容の範囲内であるとしている。

そして 2015 年には、「一人っ子」政策の廃止により、「1 組の夫婦が 2 人の子供を産む政策を全面的に実施し、人口高齢化への対策を進める」とし、2016 年 1 月 1 日から施行した。

2-2. 家庭分類と定義

2-2-1. 家庭の用語定義

1、核心家庭：＝核家族、具体的に以下のような形態を指す：

①一組の夫婦のみ、②一組の夫婦とその子ども、③父親または母親とその子ども（父子世帯や母子世帯）のいずれかからなる家族を指す⁸⁾。

2、直系家庭：＝直系家族。夫婦（長男の親）とその長男の夫婦から構成される家族。次男以下の子どもは実家に留まることが難しく、田舎から都市に就職したりする。女の子どもは結婚して実家を出ることになる。現代の日本でも農村部にはこの直系家族が多い。

3、複合家庭：＝複合家族。夫婦とその子どもの夫婦から構成される家族だが、直系家族とは違い『長男以外の男の子どもが作った家族』とも同居する。もっとも大規模な家族構成であり、親夫婦、長男夫婦とその子、次男夫婦とその子、三男夫婦とその子などが一つの家や近隣の家で暮らすことになり、“同じ一族・部族に所属しているという連帯の意識”が強い傾向が見られる。

4、単身戸：＝単身世帯。ひとり暮らしであること。未婚のほか、別居・離婚・死別・子の独立などにより単身で暮らす人のこと。

5、残欠家庭：未婚の兄弟姉妹から構成される家族のこと。

6、その他：上記以外。

2-2-2. 家庭類型

以上の 6 つの家庭類型は、「基本家庭類型」をいう。基本家庭構成は家庭の一般構成を示し可能だが、特徴的な変化の示すことが難しい。故に基本家庭を基にし、二級家庭の構成と変化を考察する⁹⁾。

「二級家庭類型」の分類は以下になる。「核心家庭」を、夫婦 2 人だけの「夫婦核心」、一組の夫婦とその未婚の子どもの「標準核心」、単身赴任などにより夫婦別居の「夫婦別居核心」、離婚・死別のための「片親核心」、一組の夫婦とその子どもと未婚の兄弟姉妹の「拡大核心」、一組の夫婦とその結婚したばかりの子ども（まだ配偶者と同棲していない）の「過渡家庭」に分類した。「直系家庭」を、三世代数により、「三世代及び以上直系家庭」、「二代直系家庭」と「隔代家庭」に分類した。

2-3. 国勢調査のデータによる家族構成と傾向

2-3-1. 全国総体

1982年から2010年間、第三回から第六回国勢調査（中国語：人口普

表2 1982-2010年全国基本家庭構成と変遷（単位：％）

家庭類型	1982年	1990年	2000年	2010年
核心家庭	68.30	70.61	68.18	60.89
直系家庭	21.74	21.33	21.72	22.99
複合家庭	0.92	1.08	0.56	0.58
単身戸	7.98	6.34	8.57	13.67
残欠家庭	0.84	0.57	0.71	0.93
その他	0.22	0.08	0.26	0.93

査)により、全国基本家庭構成と変遷のデータは表2²³⁾に示す。

表2により、2010年は2000年と同じく、核心家庭、直系家庭と単身戸は中国家庭の三つの基本類型。約98%以上の家庭はその中に属する。2000年及びその前に比べると、2010年核心家族は70%前後のバランスを失い、明らかに下降の傾向がある。2010年度は2000年度より10.69%も減少した。一方、2010年度の単身戸の比率は2000年度より59.1%を増加した⁹⁾。

また、人口の都市化レベルを上げ、人口の移住率を増加させる過程で、直系家庭の比率は少し増加し、前の三年のデータと比べると、穏やかな傾向にある。これは、2010年における単身世帯の増加は、主に核世帯の割合の減少によるものであることを示している⁹⁾。

要するに、2010年の国勢調査データにより、現代の中国人家族の構成は、核家族の減少、直系家族の安定性および単身戸の増加を特徴としている。家族の小型化が「近代的」な家族構成の証拠と見なされるなら、直系家庭の安定性は「伝統的な」家族形態と機能の維持である。しかし、現代の直系家族はもはや過去の厳格な共同財務管理の方法に固執していない⁹⁾。

2-3-2. 城郷基本家庭の差別

2-3-3. 二級家庭構成

2-3-4. 城郷二級家庭の差別

2-3-5. 日本の国勢調査と中国の比較

中略

…

日本の平成 12 年から平成 27 年までの国勢調査により、夫婦と子供の核家族が減少しつつ、単身戸は大幅に増加した。他には、夫婦のみの核家族と片親核家族と非親族は増加の傾向があった。伝統的な直系家族は、比率が小さく、減少し続けている。

2-4. 中国建国後の住まい変遷

1、建国初期、工場の工人の住宅困難を解決するために、「新村」工程が始まった。平均面積50平米/戸。前ソ連の住宅を参考した低層新築住宅、間取りは主に二室一衛（リビングなし）である。図2は、当時北京にある新村「平和里」である。

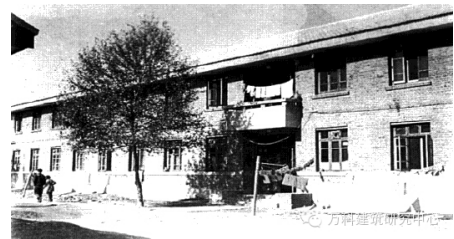
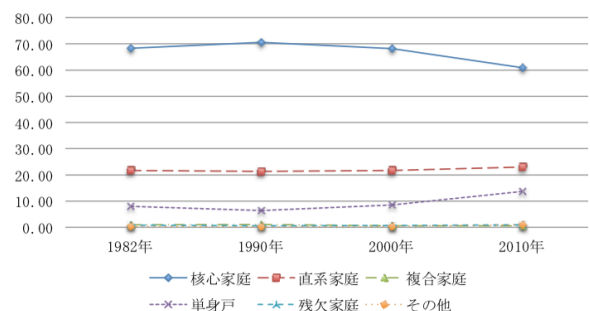


図2 平和里民居，北京



上海でも、積極的に新村を建設していた。1952年、上海西郊曹楊路で、敷地面積200ムー（667平米/ムー、計13万3千4百平米、図4に示す）、規模21002戸の「曹楊新村」が建てられた。毎戸の平均家庭人数は5人であり、総合10万人的居住問題を解決した。新村の中で共有施設の協同組合、医療センター、公共浴室などがあつた。

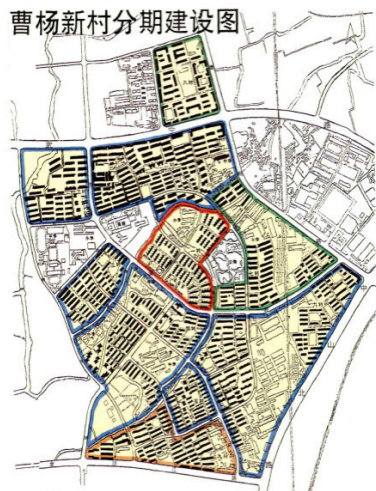


図4 曹楊新村, 上海, 1952

2、1958年から始めた大躍進の影響を受け、低価住宅の「簡易楼・筒子楼(トンズロウ)」は建てられた。長い廊下の両側に部屋が配布され、一番経済的なプランだった。長い廊下は筒状の原因でこの形の住宅は筒子楼(トンズロウ)と呼ばれた。低価住宅のため、私有空間内は厨房やトイレなどの水回りが持たず、共有部の空間を再利用しかない。これはつまり、一日中の一番大きい行為「食」は、皆で一緒に行うことになった。貧困時代のため、ご飯が食べられない時があったら、せめて自分の子供だけ近隣の家でご飯を食べる。そのため、子供は「百家飯」を食べて育てられの言い方があつた。図5は、当時筒子楼の中の生活シーンを示す写真である。



図5 筒子楼の廊下で御飯を作っている人と隣人

3、1965年から始めたの「文革」の影響を受け、経済が停滞し、伝統的な四合院は「大雑院」になった。政府は私有住宅四合院を没収し、小さく分割し、賃貸住宅として人にレンタルした。この人たちは自分の賃貸住宅を更に分割し、また他の人にレンタルした。こうした、元々は一軒家であつた一つの四合院の中には、10戸以上の人が住み

始めた。庭の中にも、部屋やキッチンなどを増築し、雑然としている庭の「大雑院」に変わってきた。



図6 大雑院

4、1990年代中后期、市場経済になり、住宅も多元化的な商品房、経済适用房、安居工程が生み出した。社会経済の多元化とともに、住宅の多様化も始まった。国家は最大面積を制限せず、最低額だけ規定した。(住宅は「套型」として設計すべき。每套は必ず独立し、そして寝室、厨房、トイレと収納空間を設置すべき。小套18m²以上;中套30m²以上、大套45m²以上。「住宅建築設計規範(GBJ96-86)」)

中国建国後の人と住の変遷と時間の関係は図7に示す。

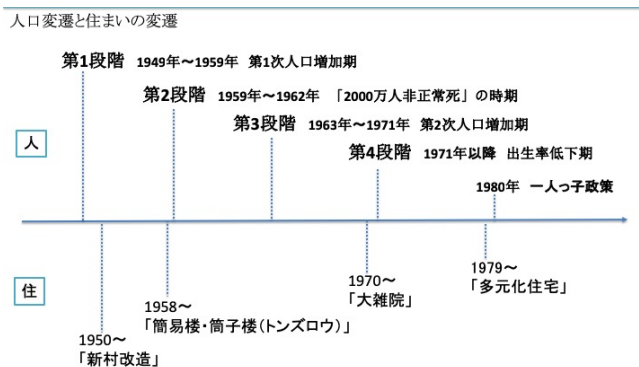


図7 人口の変遷と住いの変遷

3. 敷地調査: 中国古都の過去、現在と未来

3-1. 敷地の概要

敷地は中国西安新城區。環線高架の隣、近くにスーパーと小商品卸売場はいくつがある。多世代の人にとって生活の利便性が高い地域だ。周辺は昔からの大学や工場もいくつがあり、近隣生活の生活圏が現存している。(図8 敷地)

敷地面積は6970平米、現在レンタルカー会社の駐車場として使っている。隣のスーパーを利用する顧客は通常500m以内にあつた二つの地下鉄駅か、左側の高架のしたの駐車場を利用している。また、東方面は「幸福林帯プロジェクト」が建設し、将来9000台の車駐車が設けているので、敷地内の駐車スペースは他の機能に転用することは望ましい。

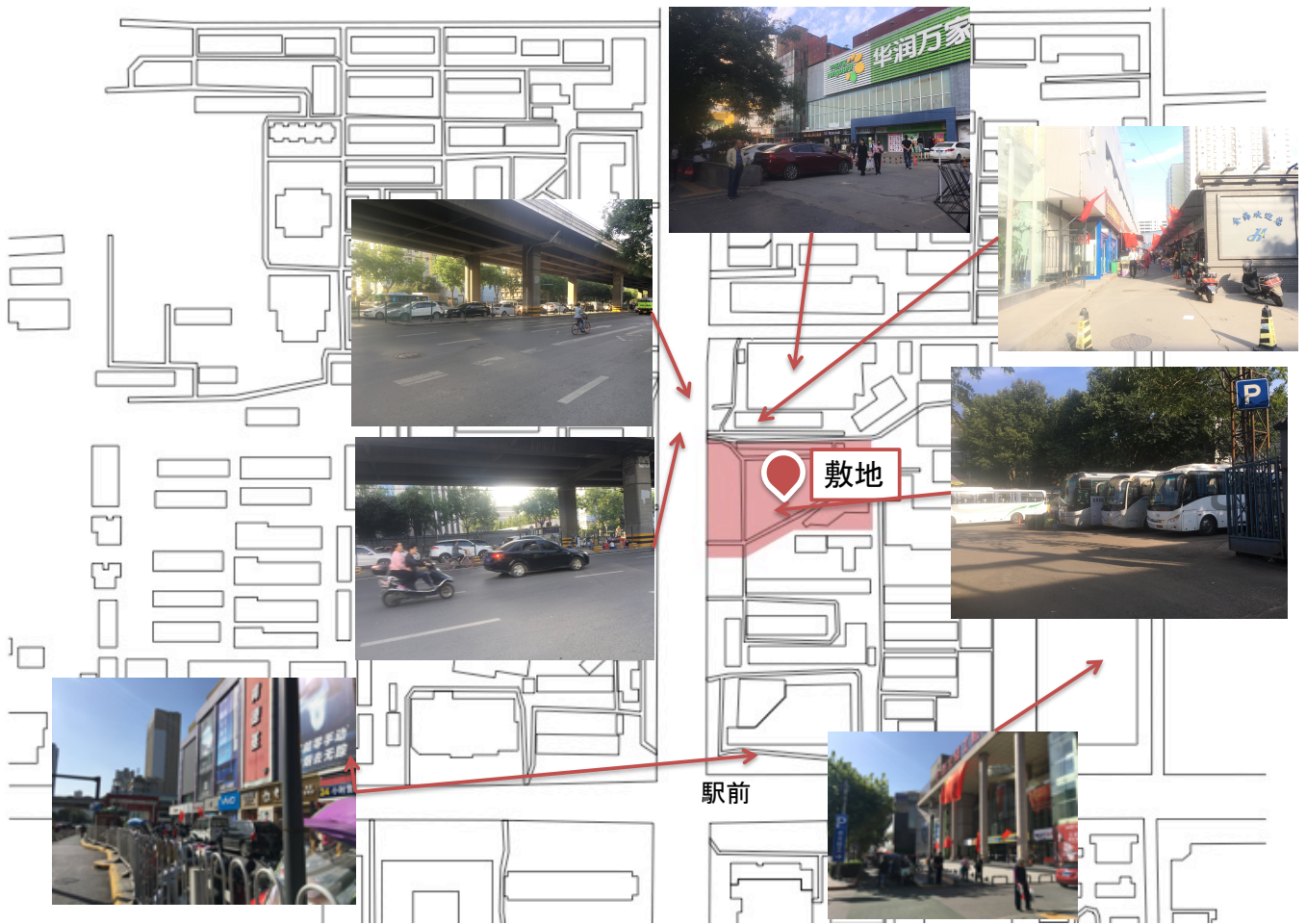


図8 敷地：中国・西安 新城区

3-2. 敷地の歴史的概要

3-2-1. 唐長安城図から抽出した古代要素

唐長安城の地図は図9に示す。この中から「城」、「市」、「廟」、「園」、「門」、「水」、「坊」の要素を抽出した。

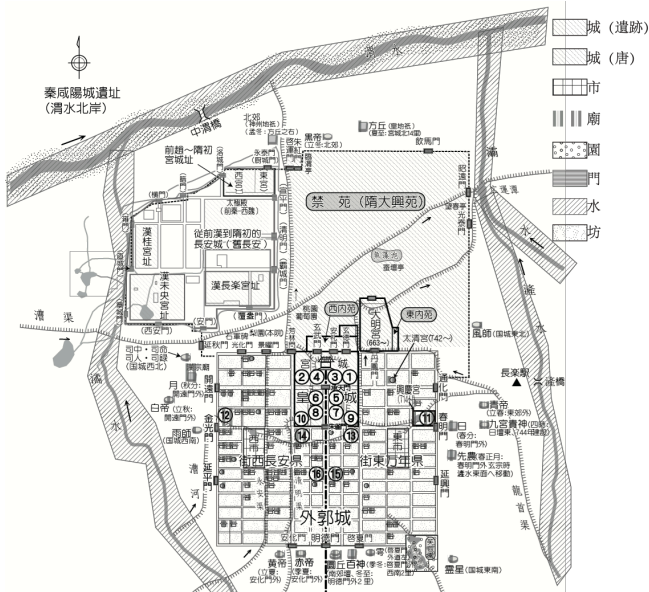


図9 唐長安地図と要素

3-2-2. 近代歴史事件から抽出した近代要素

西安近代史から、幾つの事件があった。この中から「京」、「鉄道」、「外来者」、防衛戦により新たな「門のネーミング」の要素を抽出した。図10は、当時鉄道の様子を示した。



図10 西京駅, 1939

3-2-3. 現代4回の都市計画案から抽出した現代要素

1953から西安は現代に入り、四回の都市計画を行った。

第一回都市計画は、西安市の都市性質を「工業都市」に決め、都市用地を東、西、南、北、中五つの地域に分けられ、其々の機能を与えた。東は紡織工場、西は電子工場、南は文教区、北は文物保護区、そして中心部は商業住宅。

第二回都市計画は、都市を拡大しつつ、都市の性質を「歴史を守り、工業を主体とし、文教、旅行を補助とする現代都市」に決めた。具体的に明城壁の復元、城壁環状公園の開発、唐代都市計画復原などのプログラムを実施した。

第三回都市計画は、都市を中国中心部最大の都市に目指し、多都心発展の方針を決めた。具体的に市内の大学に郊外の新校区の建設を注目し、南方面の長安区で学生数30万人の大学城を建設した。

第四回都市計画は、世界に進出を目的とし、新ユーラシア大陸ブリッジ経済回廊中国段の連結都市として発展している。具体的に東方面の工場地区に200億元(約3237億円)の「幸福林帯プロジェクト」を投資し、西安史上最大CBDを建設している。

四回の都市計画から「工場」、「城壁」、「大学」、「地下鉄」、「新築タワーマンション」、「都市緑地」の要素を抽出した。

3-3. 敷地現状

3-3-1. 敷地調査

西安市内は大きく四つの地区に分けて、その中で今回の対象地としての東地区は工業区と住宅区に計画された。長年の発展によって、工場は家属院、幼稚園、小学校、中学校、高校を持って、近隣住区になった。自発的な朝市(図11)や夜市もいくつかあった。しかし、今実施している「幸福林帯プロジェクト」は、緑化と共に、商業施設の計画もある。内容は現存の工場を移築し、工場の家属院を改築する。そうしたらこの辺の「近隣住区」の生活状態はなくなり、閉鎖的な高層マンションになる。



図11 敷地周辺近隣住宅地内の朝市

3-3-2. 敷地調査における思考

現代的な都市住宅の構成は、まるで一個一個のコンクリートの箱のように、同じ種類の人を分類し、同じ箱に入れた。これはまるで、都市住宅はただの寝るための倉庫のようである。家から出る必要がない日には、完全に社会と無関係になる。人は人になる一番大きい理由としては、社会の一員として生きている。社会から情報を受け入れ、そして自らの体験をフィードバックする。この循環から、社会の仕組みを完成し続ける。

社会との関係がなければ、人間性もなくなる。これは人間自ら循環から離れたいわけではないと考える。なぜならば、家から一歩もでない人でも、インターネットから情報を受け入れ、そしてどこかでコメントをフィードバックする。この動きも、社会循環の一環になる。

人と人の交流が少なくなる原因としては、交流する場所がないからだ。人と人の関係は、人とモノの関係とは同様だ。見えないモノや見つからないモノは使えなくなるのも当然のことだ。モノの収納術を活用し、人を単一の「ハコ」から出して、組み合わせ可能な小さな「ボックス」に収納し、人が交流する頻度と上げることが提案する。

4. 整理収納の調査

4-1. モノの基本領域図

人とモノとの関係は四つの基本領域に分けられる。人とモノの関係が最も活性化しているアクティブ領域、モノがすぐに活かされるように待機しているスタンバイ領域、すぐにモノが活かされる状態にない所有しているだけのプロパティ領域とモノが活かさせる状態にない廃棄を待つのみであるスクラップ領域¹⁰⁾。

四つの基本領域により、生活も4パターンになる。一番理想的な状態は図12のように示した。

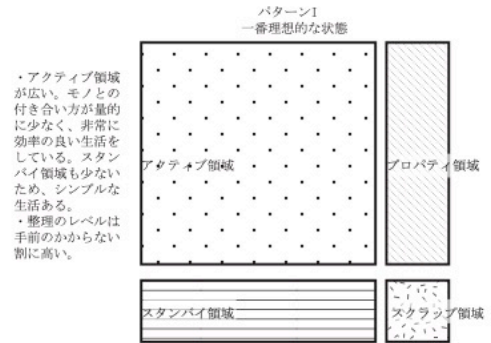


図12 生活のパターンI¹⁰⁾

他にも、スタンバイ領域が一番大きいパターンIIとプロパティ領域が一番大きいパターンIIIがある。この二つの状態は生活が多少不便を感じる。そしてスクラップが一番大きくなったパターンIVは、求められない状態だ。

4-2. 人とモノの関係と建築の関連

モノの基本領域により、人とモノの関係、人と住む場所の関係、人と人の関係、そして家庭類型の分類は図13に示す。

	モノ	住空間	人と人の関係	家庭類型
アクティブ領域	ペット、布団 洗面台 シーズンオフの服 食器	寝室 洗面所 クローゼット キッチン	配偶 子供	単身戸 核心家庭
スタンバイ領域	シーズンオフの服 洗濯機 本 CD	リビング(家族用) 書斎 ベランダ	親 親友	直系家庭
プロパティ領域	絨毯、寝のぼり クリスマスツリー 大きなパーティー皿	リビング(来客用) パーティールーム ゲストルーム	遠い親戚 知り合い	複合家庭
スクラップ領域	ベビーカー 子供服 電量が無くなった時計 ウェディングドレス	満1ヶ月お祝い 結婚式場 葬礼	色々な原因で 側にいない家族 (入院、留学など)	残欠家庭 その他

図13 人とモノ、人と場所、人と人の関係、家庭類型の分類

モノを使用頻度で5段階を区別する：

- 使用頻度1・・・毎日使う
- 使用頻度2・・・2～3日に1回使う
- 使用頻度3・・・週1回程度使う
- 使用頻度4・・・月1回程度使う
- 使用頻度5・・・年1回程度使う
- ◇ 使用頻度6・・・1年中で1回も使わない

モノの使用頻度の5段階は、生活シーンにも転用可能です。例えば毎日使う布団や食器は、寝ると食べる行為に対応し、さらに場所的には寝室とキッチンに対応する。5段階以外には、特別な6段

階があり、この枠の中のモノは自分を使うためではなく他人に上げるための物を置くコーナーであり、「交際コーナー」となります。

そして、この5+1の使用頻度に分けられたモノを其々対応しているボックスに収納する(図14)。この6つのモノが入れたボックスから、生活の「ボックス」が作れる。使用頻度1の「ボックス1」は生活のコアになり、使用頻度2、3の「ボックス2」と「ボックス3」は生活を支える。さらに使用頻度4～6の「ボックス4、5、6」は、生活を充実させる(図15)。

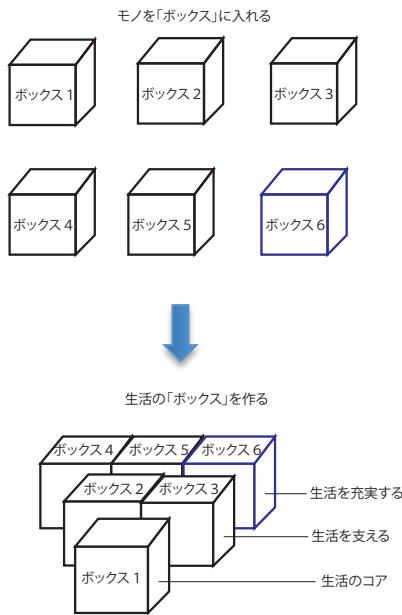


図14

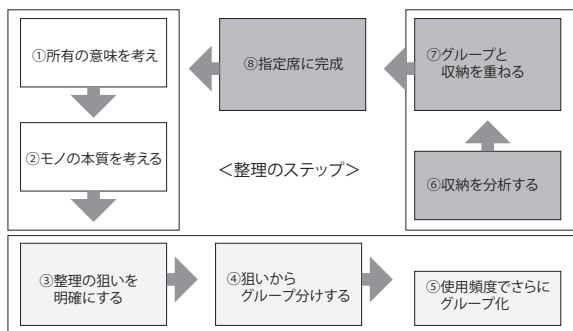
図15

4-3. 整理収納の鉄則とステップ

整理・収納スキルは5つの鉄則がある：

- 1、適正量をきちんと知ればモノは増えない。
- 2、行動動線とモノを置く高さを意識すれば散らかりにくくなる。
- 3、使用頻度別収納で圧倒的に使いやすく。
- 4、グルーピングで無駄な行動をなくす。
- 5、定位置管理で「探し物」の必要なし。

そして、モノを整理の時、9つのステップであり「整理のステップ」を図16に示す。



「一番わかりやすい整理入門」より

図16 整理のステップ

モノと同じく、人と人の関係もこのステップに従って、家族や友だちに自分の人生な中の指定席を決める。

5. 設計提案

5-1. コンセプト

中国の建築史は木造建築で何千年も続けていた。これは「家」の定義とも関係する。

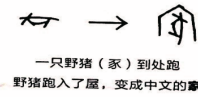


図17



図18



図19

まずは文字から考える。漢字は象形文字であり、形から文字に形成した。「家」の文字は、屋根があるところに、豚が入ってから家になった(図17)。屋根の形は小屋に示し、豚は食物を象徴した。そして家を安定することを「安家」とし、屋根のしたに女(女房)と豚(食べ物)があれば安定的な家ができる(図18)。

そして「家」の絵や地図上の建物の凡例でも、屋根の上は点々がある。この点々は、木の柱に示している。

木の柱は、木から作って、規模と形も木と同様だ。実際にも木があったら建物が建てられ、木がそのまま建物の一部になることも多い(図20)。

そしてもうひとつの原因は、木の形と大きさだ。断面が丸いため、運送は便利だ。大きさは、2、3人くらいいけば手入れ可能だ。このため中国古代新築や修繕の時、自分の親族や近所の人に頼んで、工事ができる(図21)。



図20

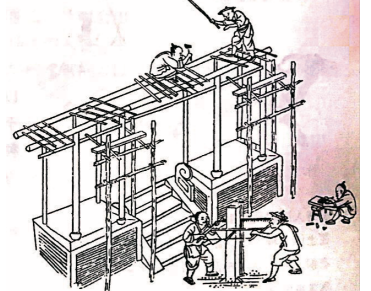


図21

こんなような家を建てる行為により、家族の人は近くに住んでいて、近隣関係も緊密だった。

また、「家庭」という漢字は、一つの家の形を示している。建物であり「家」だけでは完成する「家」ではない。「家」という実在しているボックスと「庭」という透明なボックスの組み合わせが「家庭」と言うボックスになる。二つのボックスは其々の機能を持つ、人の生活を完成させ、円満な家庭を構成する。

5-2. 設計手法

整理・収納の法則に従って、色々な「生活のボックス」を積層する。

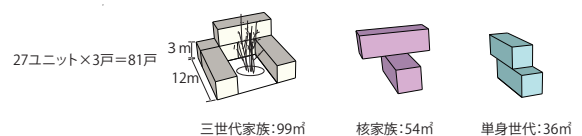


図22 ユニット図解

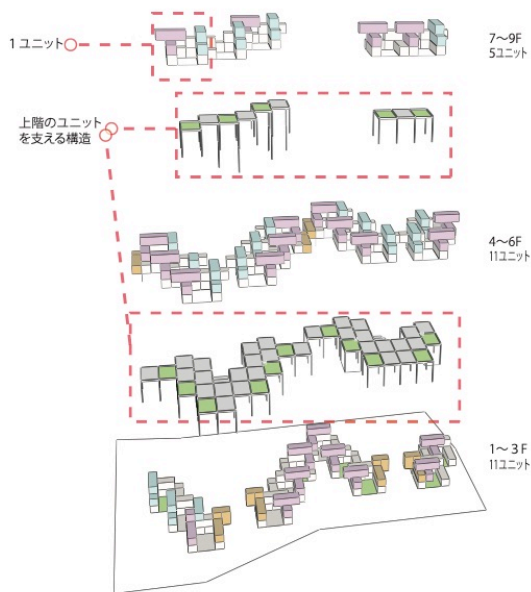


図23 積層図解

5-3. プログラム

三代直系家庭を中心し、多種類の家庭類型と共に組み合わせる。市場は本設計の一つ大きな要素として、住宅の中に持っていく。敷地調査により、高層マンションに住んでいる人は自分の家に小売店や美容室などの商売をする傾向が見られて、この傾向を引き続き使用し、周辺の市場に合わせて、色々な在宅の仕事ができる家を集合住宅の中に入れて、コミュニティ内に小さな経済圏を形成する。利益に関するなら、交流は自然的生み出し、商売を続けたいなら、信用的になるなければならない。そしてお互いに助け合い、良い近隣関係も続けられる。

5-4. 設計提案



図24、25 設計提案

6. おわりに

6-1. 今後の展望

中国の特徴的な「一人っ子」をきっかけとし、様々な問題点を発見した。そしてこのプログラムにより以下の効果が期待できる：

- 1、人と家族の関係の改善
- 2、人と友・近隣の関係の延々
- 3、子育て支援
- 4、高齢者の社会へ復帰

建築的には、中国の最も古い都市西安に木の「家」と「庭」を作って、新たな家庭を形成する。庭を持つ中高層木造集合住宅は、中国での初めての事例として、一定的な未来の可能性を示す。庭とコミュニティ内の公園は、都市景観になる。

地方の特徴に応じ、本論のプログラムを使った、小さな経済圏を持つ集合住宅の計画は他の二級都市にも展開可能であると考えられる。

参考文献

- 1) 若林 敬子男:『中国 人口超大国のゆくえ』,岩波新書, 1994
- 2) 早瀬 保子,大淵 寛編:『人口学ライブラリー8 世界主要国・地域の人口問題』,原書房(第2章中国: 人口政策と少子高齢化, 執筆担当: 尹豪), 2010
- 3) 西村 幸次郎編:『現代中国法講義(第3版)』,法律文化社(第8章家族法, 執筆担当:加藤美穂子), 2008
- 4) 久保 亨:『シリーズ中国近現代史4 社会主義への挑戦 1945-1971』,岩波新書, 2011
- 5) 天児 慧:『中華人民共和国史(新版)』,岩波新書, 2013
- 6) 小島 麗逸:『現代中国の経済』,岩波新書, 1997
- 7) 「一人っ子政策を中国が廃止 経済減速 2人目容認に転換」, 朝日新聞, 2015年10月27日朝刊第1面
- 8) 沢山 美果子ほか:「『家族』はどこへいく」, 青弓社, 2007, p105
- 9) 王 躍生:「中国城郷家庭構成変動分析-2010年人口普查データによる-」, 中国社会科学, 2013年第12期(筆者通訳)
- 10) 澤 一良:「整理収納アドバイザー公式テキスト 一番わかりやすい整理入門」, ハウジングエージェンシー, 2010

注

注1)計画生育政策＝一人っ子政策。中華人民共和国における人口政策である。とりわけ1979年から2015年まで導入された厳格な人口削減策を指し、2014年から二人っ子に緩和されている。2018年時点で91万3593ヵ所の拠点と9400万人のメンバーを持つ中国計画出産協会が取り締まってきたが二人っ子制限も廃止が検討されている。

注2)英雄母親、ソビエト連邦の英雄称号。1944年7月8日、ソビエト連邦最高会議幹部会により主に10人以上の子(実子・養子関係なく)を育てた母親を対象として制定された。中国はこの制度を学んで、5人以上の子を育てた母親に「光榮母親」、10人以上の子を育てた母親に「英雄母親」の称号を与える。

注3)この表の2010年分のデータは中国第六回国勢調査(人口普查)データから1%を抽出して計算された。1982年分のデータは中国第三回国勢調査、1990年分のデータは中国第四回国勢調査、2000年分のデータは中国第五回国勢調査データから1%を抽出して計算された。